

正味財産増減計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 <small>(平成25年11月1日～平成26年3月31日)</small>	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,352,338)	(1,686,238)	(1,666,100)
基本財産受取利息	3,352,338	1,686,238	1,666,100
② 雑収益	(668)	(260)	
受取利息	668	260	408
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,353,006	1,686,498	1,666,508
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,629,031)	(1,949,077)	(679,954)
旅費交通費	3,100	4,175	
通信運搬費	10,461	18,912	
減価償却費	3,740	1,558	
消耗品費	585,484	280,134	
保険料	0	3,240	
諸謝金	0	38,000	
支払助成金	519,595	279,746	
委託費	1,499,911	1,312,857	
雑費	6,740	10,455	
② 管理費	(392,595)	(297,898)	(94,697)
会議費	64,338	88,356	△ 24,018
旅費交通費	118,448	52,416	66,032
通信運搬費	43,979	15,940	28,039
減価償却費	98,961	41,234	57,727
消耗品費	20,185	58,332	△ 38,147
支払負担金	35,640	40,000	△ 4,360
雑費	11,044	1,620	9,424
経常費用計	3,021,626	2,246,975	774,651
当期経常増減額	331,380	△ 560,477	891,857
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
固定資産受贈益		6,238	△ 6,238
経常外収益計	0	6,238	△ 6,238
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損		19,904	△ 19,904
経常外費用計	0	19,904	△ 19,904
当期経常外増減額	0	△ 13,666	13,666
当期一般正味財産増減額	331,380	△ 574,143	905,523
一般正味財産期首残高	2,456,076	3,030,219	△ 574,143
一般正味財産期末残高	2,787,456	2,456,076	331,380
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	(3,853,578)	(1,895,088)	(1,958,490)
基本財産受取利息	3,352,338	1,686,238	1,666,100
〃 (償却原価法による償却額)	501,240	208,850	292,390
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,352,338	△ 1,692,476	△ 1,659,862
当期指定正味財産増減額	501,240	202,612	298,628
指定正味財産期首残高	238,298,929	238,096,317	202,612
指定正味財産期末残高	238,800,169	238,298,929	501,240
III 正味財産期末残高	241,587,625	240,755,005	832,620

財 産 目 録

(平 成 27 年 3 月 31 日 現 在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	運転資金	108,414
		中国銀行県庁支店	"	2,204,715
		トマト銀行岡山県庁支店	"	287,629
流動資産合計				2,600,758
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	657
		定期預金		
		大和ネクスト銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	397,000
		投資有価証券		
		第9回30年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	208,476,303
		第138回20年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	19,926,209
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン	共用財産であり、20%は、公益目的保有財産として、公益事業で使用している。 80%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	18,698
		会計ソフト	公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	168,000
固定資産合計				238,986,867
資産合計				241,587,625
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				241,587,625

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
非計上につき未設定。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,397,000	0	0	10,397,000
普通預金	657	0	0	657
投資有価証券	227,901,272	501,240	0	228,402,512
小 計	238,298,929	501,240	0	238,800,169
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	238,298,929	501,240	0	238,800,169

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味残高からの充当額)	(うち一般正味残高からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,397,000	(10,397,000)	(0)	(0)
普通預金	657	(657)	(0)	(0)
投資有価証券	228,402,512	(228,402,512)	(0)	(0)
小 計	238,800,169	(238,800,169)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	238,800,169	(238,800,169)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ノートパソコン	74,801	56,103	18,698
会計ソフト	420,000	252,000	168,000
合 計	494,801	308,103	186,698

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債30年 (第9回)	208,476,303	232,836,950	24,360,647
利付国債20年 (第138回)	19,926,209	21,837,620	1,911,411
合 計	228,402,512	254,674,570	26,272,058

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	3,352,338
合 計	3,352,338